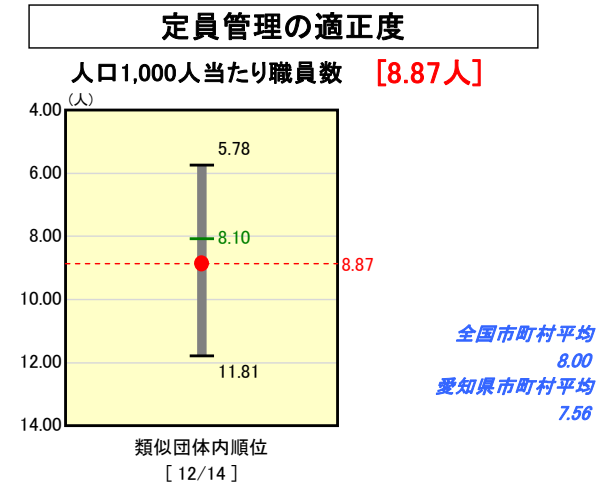
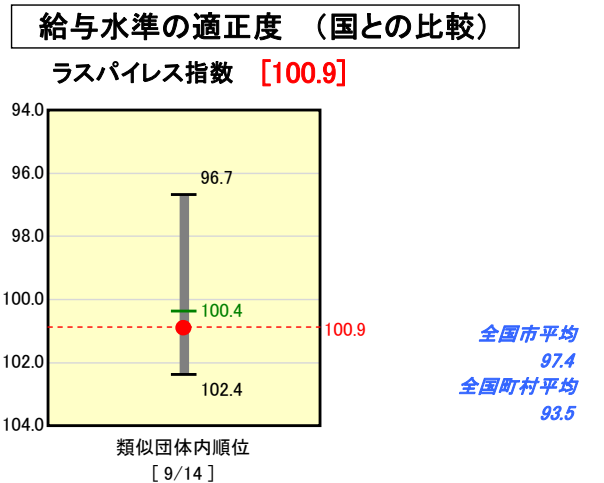
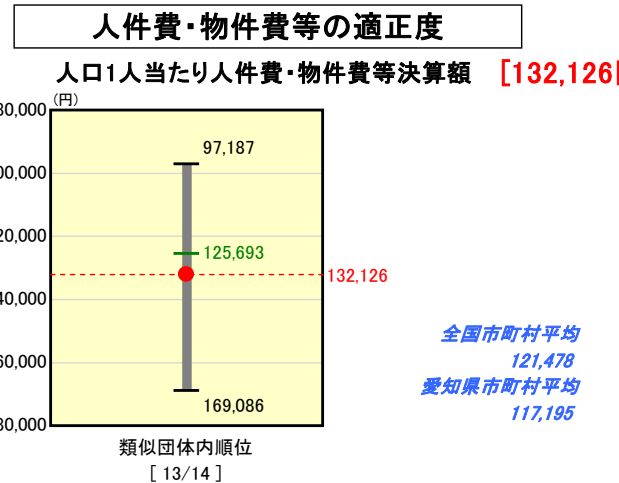
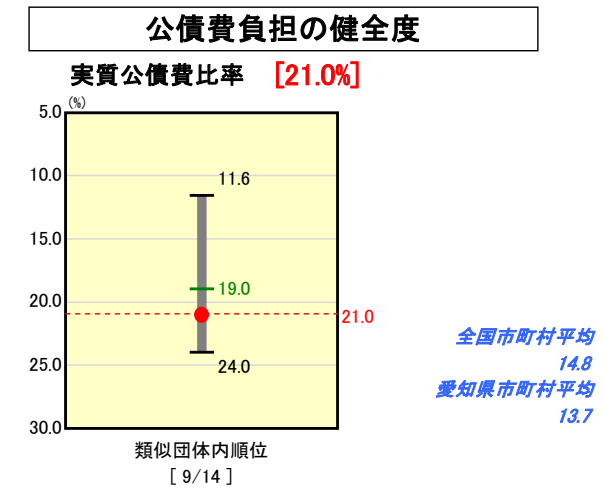
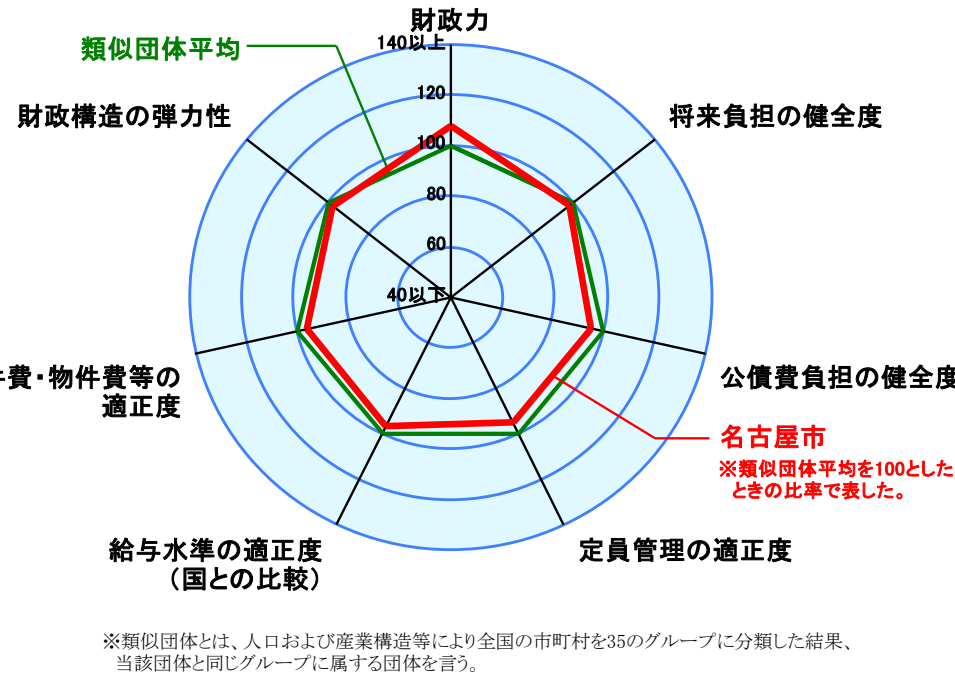
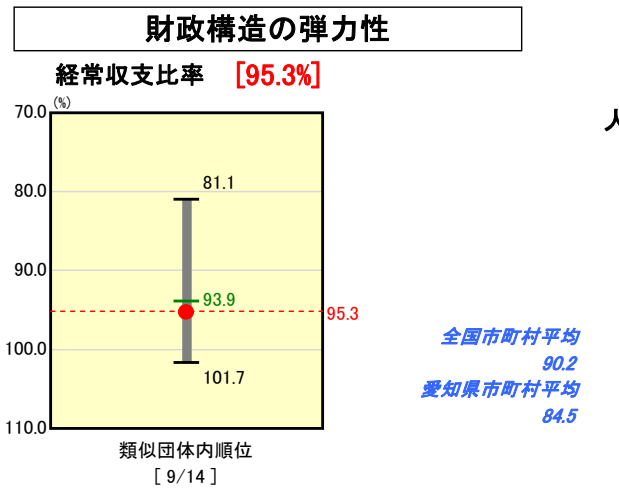
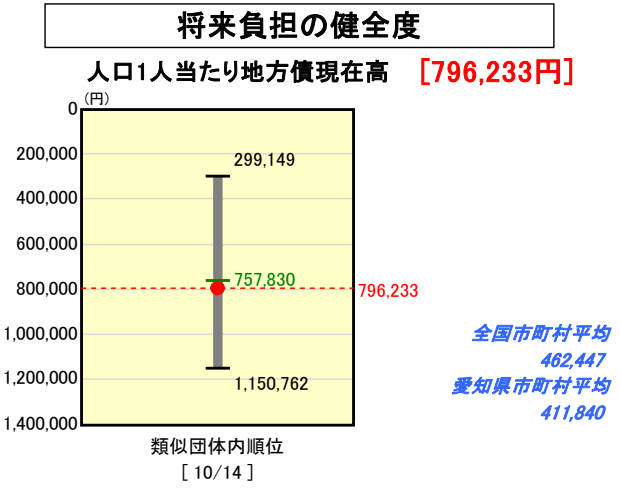
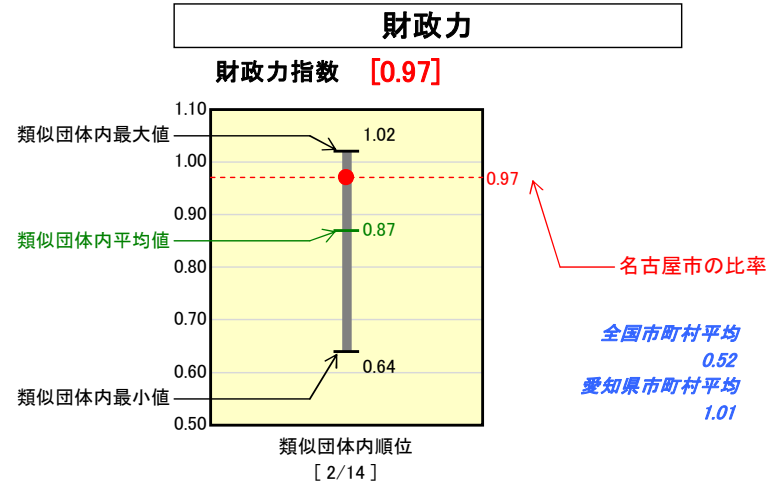


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

愛知県 名古屋市

人口	2,145,208人	(H18.3.31現在)
面積	326.45	km ²
歳入総額	964,400,215	千円
歳出総額	960,297,467	千円
実質収支	118,176	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 :ここ4年間連続して上昇しており、平成17年度は市税収入の増などもあり、0.97となっているが、公債費の増加など財政状況は依然として厳しい状況である。今後も投資的経費や経常経費の一層の節減・効率化などとともに、市税の徴収率向上などにより歳入確保に努める。

経常収支比率 :市税の増収に伴う経常一般財源総額(歳入)の増加などにより、平成16年度に比べ0.3ポイント減少したものの、95.3%と依然として高い水準にあり、また、類似団体平均を上回っている。計画的な定員管理による人件費の削減や、市債発行の抑制による公債費の圧縮、行政評価を活用した事務事業の見直しなど、引き続き経常経費の抑制に努めていく。

人件費・物件費等の適正度 :行政運営の基本的なコストは類似団体内で2番目に高い状況にあるが、個々の費目では維持管理費が2番目、人件費が4番目に高く、物件費は13番目となっている。維持管理費については、既存施設の修繕にかかる経費の抑制と平準化を図るためのアセットマネジメントシステムの導入に向けた調査に取り組み、人件費については、計画的な定員管理による人件費の削減に努めていく。

人口1人当たり :経済対策のための公共事業債や、減税補てん債、臨時財政対策債の積極的な活用をしてきたことなどにより、平成16年度までは、上昇してきたが、起債額の抑制を進めてきた結果、平成17年度は減少している。今後とも財政の健全性を確保する観点から、引き続き、市債現在高の縮減に努める。

実質公債費比率 :本市は、地下鉄をはじめとした都市基盤の整備を進めてきた結果、21.0%と、類似団体平均を上回っている。しかし、これは、市債の償還を積極的に進めてきた結果であり、市債現在高は縮減している。また、本市は市債発行の抑制にも努めており、実質公債費比率は、今後縮減していくものと見込まれる。

ラスパイレス指数 :本市職員の給与は、人事院の勧告内容や名古屋市内の民間給与実態調査を踏まえて行われる本市人事委員会の報告及び勧告を尊重して改定しており、ラスパイレス指数は適正な水準(国と同水準)であると考えている。引き続き、人事院の勧告内容や本市人事委員会の報告及び勧告を尊重するとともに、職務・職責、能力・成果をより一層適切に反映した給与制度を確立し、適正な給与水準の確保に努める。

人口1,000人当たり職員数 :本市では、中期的な取り組み目標を定めた計画を策定し、計画的に定員見直しを進めているが、依然として類似団体平均を上回っている。これは、高校をはじめとした市立教育機関の数、保育所をはじめとした直営福祉施設の数など、行政サービス水準の差が主要因であると考えられる。今後も、平成18年3月策定の行財政集中改革計画(計画期間:平成18~22年度)に基づき、業務のあり方や施設のあり方の見直しを進め、取り組み目標(職員数(企業会計等含む全会計)2,300人以上の純減)の達成に努める。